

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約（単独型）に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。応募のための簡易プロポーザル作成に当たっては、以下の事項に留意した上で、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612, 6613）あてにお願いします。

2013年5月29日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役
理事 小寺 清

【1. 簡易プロポーザル提出の資格】

簡易プロポーザル提出の有資格者は、平成25・26・27年度全庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者又は国際協力人材登録している者に限られます。

また、法人の場合、日本国で施行されている法令に基づき登録されている法人、個人（法人に所属する個人を含む。）の場合、日本国籍を有する方に限ります。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、簡易プロポーザル提出の資格がありません。

国際協力人材登録者については、公示案件に応募する際、調達部受付（機構本部1F）（〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル）へ、簡易プロポーザル及び見積書とともに以下の（1）～（3）の書類（すべて原本が必要。コピーは不可。）を提出（郵送又は持参にて必着）していただく必要があります。

（1）住民票又は住民票記載事項証明書（海外在住の場合は、在留証明書）

平成15年10月以降（機構発足後）に国際協力人材部人材確保課又は調達部計画課に住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかを提出した方は不要です。

なお、国際協力人材登録を一度削除されて、新たに登録を行う方は改めて住民票、住民票記載事項証明書、戸籍謄本又は戸籍抄本のいずれかの提出が必要となります。

（2）納税関係書類

1）納税証明書「その3の2」（未納額がない証明書：税務署発行のもの）

ただし、給与所得者の場合は源泉徴収票で可とします。

2）住民税納税証明書（区市町村発行のもの）

注1）各年の納税証明書の発行時期については、発行機関によって多少差異がありますので、各機関へ直接お問い合わせ下さい。発行時期に達していないため、当年度分の納税証明書を提出できない場合、または、納期経過未納額がある場合は、昨年分の納税証明書を提出して下さい。

注2）以下の方については、納税関係書類の提出は不要です。

a．当年度において、2回目以降のプロポーザル提出となる方（ただし、納税関係書類の有効期間が過ぎている場合は、再度提出が必要です。）

b．過去に海外に居住し、納税関係書類を提出できない方（ただし、海外居住の旨を記載した住民票を提出願います。）

c．被扶養者等納税義務のない方（ただし、非課税証明書を提出願います。）

d．現在海外に居住している方（ただし、在留証明書を提出願います。）

（3）消費税課税事業者届出書の控

消費税課税対象者は、上記の納税関係書類に加え、2年以内の税務署受付印のある消費税課税事業者届出書の控を提出してください。

この他、所属先を有する方については、派遣について所属先の同意が得られない場合は派遣できませんので、簡易プロポーザル提出前に必ず所属先の承認確認をお願いします。

また、国際協力人材登録者については、契約交渉時に過去1年以内の健康診断書（写）の提示をお願いします。

【2. 提出書類】

簡易プロポーザル作成に際しては、「プロポーザル作成要領」を十分参照願います。

「プロポーザルの作成要領」は、機構ホームページ「調達情報」中「コンサルタント等の調達」

（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>）を参照してください（ハードコピーでの販売・配布は行っておりません）。

簡易プロポーザルは、以下の3つの文書から成ります。様式がありますので、上記の「プロポーザル作成要領」及びホームページ（同上）を参照願います。

（1）簡易プロポーザルの提出の頭紙

（2）簡易プロポーザル本体

業務の実施方針、業務従事者の経験・能力等

（3）見積書

見積書は簡易プロポーザルとは別に密封して下さい。なお、婚姻等で姓が変更になった場合は新しい姓で簡易プロポー

ザルを作成して下さい。また、変更後は必ず旧姓を併記して下さい。

【3．プロポーザルの提出方法】

簡易プロポーザルは、提出期限（時刻）までに、持参して下さい。郵送の場合は提出期限（時刻）必着とします。

【4．情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。（http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html）

（1）公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等（注）として再就職していること

注）役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、

助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

（2）公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ．契約相手方の直近3か年の財務諸表における当機構との取引高

ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ．一者応札又は応募である場合はその旨

（3）当機構の役員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

（4）情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

【5．プロポーザルの無効】

提出されたプロポーザルが次の事項に該当した場合、プロポーザルは無効となりますので、ご注意ください。

（1）提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

（2）提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

（3）同一提案者（コンサルタント企業等）から、同一の案件に対し、従事予定者が異なる2通以上のプロポーザルが提出されたとき

（4）プロポーザル提出者が全省庁統一資格結果通知書を取得していない、またはJICAの事前の資格審査を受けていないとき

（5）JICAが定める「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年細則（調）第42号）に基づく指名停止を受けている期間中である者又は当該者が構成員となる共同企業体からプロポーザルが提出されたとき

（なお、プロポーザルの提出後であってもプロポーザル審査結果の通知前に指名停止を受けた者を含みます。）

（6）虚偽の内容が記載されているとき

（7）前項に掲げるほか、業務指示書又はコンサルタント等契約関連規程に違反したとき

【6．業務期間重複によるプロポーザル提出の制限】

（1）既に受注している案件または契約交渉中の案件と業務期間が重なる業務従事予定者を配置して応募することは認められません（ただし、業務期間を調整して重複を避けることができる場合、応募に支障ありません）。

（2）プロポーザルの提出期限を同じにする複数の案件に、業務期間が重なる業務従事者を配置して応募することはできません。

（3）業務期間が重複する可能性のあるJICAの他の業務実施契約（単独型）案件に応募し、選定結果が未通知である業務従事者を配置して応募する場合、応募中の案件を含めて2案件までであれば応募することができます。

【7．その他】

（1）登録制度は廃止いたしました。当機構にて行っております契約競争やコンサルタント契約に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめたく、「情報シート」の提出をお願いしておりますので、ご対応の程よろしくお願い致します。

詳しくは、機構ホームページ「調達情報」>「事前資格審査制度」をご確認ください。情報シートの様式も掲載しております。

（2）不採用になったプロポーザル（正）及び見積書（正）は返却可能です。選定結果の通知日から2週間以内に、返却を希望する旨を調達部担当契約課にご連絡ください。連絡がない場合は機構で処分します。

（3）プレゼンテーションを行う案件については、原則、公示にて指定された場所においてプレゼンテーションを実施することとします。これによりがたい場合は、調達部担当者にご相談ください。なお、条件がそろわない場合には、プレゼンテーションを実施いただけないこともあります（その際は、プレゼンテーションの評価点がゼロとなります。）ので、ご承知おきください。

（4）航空運賃を見積る場合には、ZONE-PEX運賃を上限の単価として見積りを行って下さい。「業務実施契約等における正規制引航空運賃の利用について／通知（PR）第9-27004号」によりビジネスクラスの利用が認められる業務従事者の渡航については、ビジネスクラス正規制引運賃までを上限の単価として見積りを行ってください。

なお、実際の航空券の手配にあたっては、上記見積額を上限としつつも、業務実施上の必要による経路の変更、予約の変更等の必要な緊急時の対応も考慮しつつ、より効率的であるとともに経済的な航空券の手配に努めてください。

なお、業務に含まれる国内での会議等に出席するための旅費・交通費については、諸経費に含まれるとの整理をいたしますので、支給の対象とはなりません。

（5）先方政府から日本国政府に対して要請のあった専門家を派遣するための契約案件については、専門家を派遣する際には最終的に専門家の履歴を示した上で、先方政府の受入れを確認することが必要となります。

このため、先方政府からの受入れ確認が得られることが契約成約の条件となり、契約は受入れ確認が得られた後の締結となりますので、予めご承知おき願います。

番号： 9 国名：ドミニカ共和国 担当：産業開発・公共政策部
案件名：地方自治体計画策定能力強化プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）

1 今回契約予定のコンサルタント
評価分析 3号～4号

2 契約予定期間： 全体 2013年8月上旬から2013年9月下旬まで
業務予定期間（日数） 準備期間 派遣期間 整理期間 M/M
評価分析 5 15 5 1.00
（国内：0.50M/M、現地：0.50M/M）

3 簡易プロポーザル提出部数、期限、場所
簡易プロポーザル：正1部写4部
見積書：正1部写1部
提出期限：6月12日(12時まで)
提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4 プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針
- | | |
|--------------------|---|
| ア 業務方針の的確性 | 3 |
| イ 業務方法の整合性、現実性等 | 6 |
| ウ 当該業務実施上のバックアップ体制 | 1 |
- (2) 業務従事者の経験能力等
- | | |
|-----------------------------|----|
| ア 担当事項：評価分析 | |
| ア 類似業務の経験 | 45 |
| イ 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 | 9 |
| ウ 語学力 | 18 |
| エ その他 学位、資格等 | 18 |
- (計100点)

5 記載時留意事項

語学の種類：英語(語学は認定書(写)を添付してください。)
対象国/地域：ドミニカ共和国/全途上国
類似業務：各種評価調査

6 条件

補強認めない。

参加資格のない社等：特になし。

本調査の評価対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

7 業務の背景と目的

ドミニカ共和国は1990年代以降、高い経済成長を遂げており、2009年には一人当たりの総所得（GNI）は4,550ドル（世銀）に達し、中所得国となった。しかしこれは観光業を主体としての経済発展であり、ドミニカ共和国の観光業は外資企業による開発が主体のため、国内産業や社会の発展と結びつきが少なく、経済成長の恩恵が貧困層にまで行き届いていない状況にある。国内においては、サントドミンゴやサンチャゴ等の主要都市から離れるほど行政サービスを受けにくくなり、都市部と地方部の格差は著しく、貧困家庭の割合は都市部で29.6%である一方、農村部では50.9%に達している。特にハイチとの国境地域では、基幹産業の欠如による雇用機会の不足、他地域への人口流出、そして農村部の交通インフラの未整備から市場へのアクセスが難しいことなど、開発への制約要因が多い。そのため、国境地域7県の貧困家庭の平均割合が66%と、他農村地域と比べても貧困度が高い状態である。

ドミニカ共和国政府はこのような現状を踏まえ、国家としての効率的な開発の推進、国内格差是正のため、2005年から2008年にかけて行財政改革に関する法律、施行細則を次々と制定し、行政機関の組織や機能、行政手続きの見直しを行った。特に、2007年の「地方自治体法（Municipal Law）」（法律第176-07号）の制定により、地方自治体の役割を明確にし、地方自治体が各地域において主体的に開発計画を策定すると定めることとした。また、同じく2006年に制定された「計画・公共投資法（National System of Planning and Public Investment）」（法律第498-06号）により、州、県、市の各レベルに開発評議会を設置し、同評議会を通じてボトムアップで市民から開発ニーズを国に吸い上げて、それを経済企画開発省（MEPyD）が取りまとめ、国家開発計画の策定と実施に係る全体調整の役割を担っていく法的な体制が整備された。国家開発計画（2010-2013年）では、2013年の達成目標として、すべての市において開発評議会を形成、機能させ、50%の市で開発計画を策定することを目標としている。

しかし、国境地域など地方部では人口1万人以下の市が大半であり、市職員が数人だけの場合も少なくない。また、4年毎の市長選挙により市長が交代すると、市の職員のほとんどが同時に替わってしまう状況にあり、市役所に

おける継続的な知見・経験の蓄積が困難な状況にある。また、市職員の開発計画策定及び実施能力を強化するための研修もほとんど提供されていない。このため、これらの市では、中央政府の方針や計画に基づき、住民ニーズを的確に反映した市の中長期的な開発計画が策定できず、質の高い公共サービスの提供が行えない状況にある。さらに国家歳入の10%が市に交付金として配賦されることになっているが、人口によって予算配分が決められるため、小規模の市では予算が少なく、それ自体も主に管理経費に使われ、公共投資事業にはほとんど活用されていない現状である。

このような状況の中、ドミニカ共和国政府では、市予算をより効率的に活用させ、効果的に住民に行政サービスを提供するため、地方の開発計画策定及び実施能力の強化、そのための持続的な支援体制作りを目的として、我が国政府に対し2009年に技術協力を要請し、2011年12月から「地方自治体計画策定能力強化プロジェクト」（以下、本プロジェクト）を開始した。本プロジェクトは、経済企画開発省国境開発総局（DGODT）をカウンターパート（C/P）機関、ダハボン県内の各市を対象地域として、2011年12月から2015年3月までの3年4ヶ月間の予定で実施しており、現在4名の短期専門家（総括/参加型開発計画1/組織間調整、総括/参加型開発計画2/研修計画、公共投資システム、業務調整/研修計画補助）が派遣されている。

プロジェクト開始後1年8ヶ月を経た中間時点として実施する今回の中間レビュー調査は、DGODTと合同で本プロジェクトのこれまでの投入、各活動とその結果を確認し、成果指標の及び目標の達成度の現状を整理・分析する。その結果を踏まえ、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、評価指標の目標の具体化を含むPDM改訂（案）とともに合同評価報告書に取りまとめ、合同調整委員会（JCC）で合意することを目的とする。

8 業務の範囲及び内容

本コンサルタント団員は、「新 JICA事業評価ガイドライン 第1版」に沿って、プロジェクトの当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。これら分析結果に基づき、合同評価報告書(案)(英文)及び中間レビュー調査報告書(案)(和文)(担当分野)を作成する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

[評価分析]

(1) 国内準備期間(2013年8月上旬～中旬)

ア 業務計画書(和文)を作成し、JICA産業開発・公共政策部に提出・説明する。

イ 既存の文献・報告書等(事業進捗報告書、合同調整委員会資料・議事録、専門家報告書、活動実績、その他資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセスを整理・分析する。

ウ 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。

エ 評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他ドミニカ共和国側関係機関(ダハボン県及び同県内関係市等)、他ドナー等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。

オ 調査団内の検討のため、評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)を検討する。

カ 国内で収集可能なデータを整理・分析し、それら現時点の既存情報に基づき、評価の記入作業を予備的に行う。

キ 対処方針会議等に参加し、担当分野の説明・質疑応答を行う。

(2) 現地派遣期間(2013年8月中旬～9月上旬)

ア JICAドミニカ共和国事務所等との打合せに参加し、担当分野の説明・質疑応答を行う。

イ プロジェクト関係者に対して、「新 JICA事業評価ガイドライン 第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。

ウ ドミニカ共和国C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)・実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。

エ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。

オ 国内準備作業並びに上記ウ及びエで得られた結果をもとに、他団員及びドミニカ共和国C/Pとともに評価5項目の観点から評価を行い、合同評価報告書(案)(英文)の取りまとめに協力する。

カ 調査結果や他団員及びドミニカ共和国C/Pからのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。

キ 合同評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。

ク 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)の作成に協力する。

ケ JCCに参加し、評価結果報告を支援する。

コ 協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。

サ 担当分野に係る現地調査結果をJICAドミニカ共和国事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間(2013年9月上旬)

ア 評価調査結果要約表(最終案)(和文・英文)の作成に協力する。

イ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。

ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書(案)(和文)の作成に協力する。

9 成果品等

業務の実施過程で作成・提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(2)中間レビュー調査報告書(案)(担当分野)とする。

(1) 業務計画書

和文2部（JICA産業開発・公共政策部、JICAドミニカ共和国事務所）
(2) 中間レビュー調査報告書（案）(担当分野)

和文2部（JICA産業開発・公共政策部、JICAドミニカ共和国事務所）
なお、上記成果品の体裁は簡易製本し、電子データもあわせて提出する。

10 特記事項

(1) 業務実施上の留意点

航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含む。なお、積算可能な費用項目については

http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/index_201301.html

プロポーザルの提出（見積書）を参照のこと。

航空便経路：日本-米国-ドミニカ共和国（標準）

(2) プロポーザル提案事項

業務の実施方針及び業務工程表をプロポーザルにて提案すること。

(3) 参考資料

本件に係る資料は、JICA産業開発・公共政策部行財政・金融課（ .03-5226-6919 ）にて閲覧できます。

(4) 必要予防接種 無

(5) その他

ア 調査団構成

総括（JICA）

協力企画（JICA）

評価分析（コンサルタント）

イ コンサルタント団員は、他の団員に約1週間先行して現地調査開始予定。調査期間は2013年8月18日～9月1日を予定している。

ウ 現地にて通訳（日本語 西語）の備上を予定している。

エ 西語ができることが望ましい。